

平成23年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」第5回議事要旨

【開催日時等】

○日時：平成24年2月6日（月） 14:00～16:00

○場所：中央合同庁舎第4号館12階1214特別会議室

○出席者：荒田座長、谷口委員、高嶺委員、新田委員、謝花沖縄県企画調整統括官、知念那覇市総務部長、山内宜野湾市基地政策部長、野口浦添市企画部長、謝花北谷町総務部長、関口外務省北米局日米地位協定室課長補佐（代理）、橋本財務省理財局国有財産審理室長、小路国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室課長代理（代理）、平形農林水産省大臣官房地方課課長補佐（代理）、北川経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課総括係長（代理）、佐々木防衛省地方協力局地方協力企画課係長  
井上内閣府政策統括官、藤本内閣府大臣官房審議官、中内閣府政策統括官付参事官、細田内閣府沖縄振興局跡地利用促進室長、下地内閣府政策統括官付参事官付専門職  
星野埼玉県産業労働部企業立地課長、中島岐阜県商工労働部情報産業課長

【議題】

- (1) 開会
- (2) 埼玉県の企業立地に係るワンストップサービスなどの取組について  
(埼玉県産業労働部企業立地課 星野喜治課長)
- (3) 意見交換
- (4) G I F U・スマートフォンプロジェクト  
(岐阜県商工労働部情報産業課 中島守課長)
- (5) 意見交換
- (6) 今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会報告（案）について
- (7) 意見交換
- (8) 閉会

## 【意見交換】

- 県という組織で、企業誘致に向けて誠心誠意接するような取り組みをされているが、人事異動による人の入れ替わりがある中で、何をモチベーションとして取り組んでいるのか。
- トップの理解や周辺の間人関係に恵まれて、やる気がでたのではないかと思う。もう1つは、埼玉県生産出荷額が落ち込んでいる中で、何かやらなければならないと思っている。その他、民間事業者にも名刺の受け取り方や話の仕方を教えてもらいながら、モチベーションを高めている。
- どこに立地するかということに関して、工場の立地は工業団地に誘致されているという理解で良いか。また、企業の立地となった場合はどこに入ってもらいたいような形になるのか。スペースとしてどう準備されているのか。
- 531件の立地場所のうち、県や市町村の工業団地とURの用地を合わせて140件程になる。その他は民有地になる。
- 公共のスペースについては公共が所有しているため、希望する民間事業者と交渉するだけで良いが、民間のスペースについては、そこをどこの方に借りてもらうかについても交渉していく必要がある。
- 県が民間の物件を紹介した上で、具体的なビジネスへと進んだ後は、物件を所有する不動産業者とやってもらうことになる。
- 市町村間の誘致合戦みたいなものがあるかと思うが、それをどうさばってきたのか。県としては情報提供にとどめられて、あとはそれぞれの市町村や民間、地権者の方々に委ねると理解して良いのか。
- 進出希望の場所があれば紹介し、そこが難しいようなら他を紹介している。基本的に企業の希望に合わせて対応している。
- 企業誘致を通じて、どの程度の定住人口増となったのか。また、昨今の経済社会構造の変化を踏まえ、埼玉県の現状や対策はどうされているのか。
- 埼玉県内で約6,000人の雇用増となっている。また、社会経済構造の変化について、海外に出ていく傾向がある中で、今後は新規参入の支援に取組み、補助金や海外を含めた販売先とのビジネスマッチング、医療介護などの新たな分野の誘致などを進めていく

ことを考えている。

- 広域行政機関である都道府県が企業誘致をやっていく上では、ノウハウの維持が重要になると考える。つまり、ローテーションの考え方として、1つの課に留まるのは難しい。この点で何か特別なことをしているのか。また、市町村との関係について、役割分担があるのかどうか。
- 埼玉県でも難しい話であり、人材が育ち、また新しく来た人材を育てていく中で、上手くノウハウを維持していくことしかないと考える。また、県と市町村との役割については、基本的にそれぞれ市町村で企業に関する情報を収集するとともに、操業後のフォローアップなどを県と一緒にやっていく中で、ノウハウについても共有していくという総合的な進め方になると考える。
- 財政状況からどのような将来の展望があるのか。
- 財政危機宣言後の山場は過ぎたかもしれないが、公共施設の維持管理費を始め、先行投資部分が重くのしかかっているため、今後も施設の維持管理で手いっぱいである。GIFU・スマートフォンプロジェクトは、予算削減の中でも何とかしなければならないという県や市、民間事業者の意識があった。その点では埼玉県と共通している。
- IT企業は低賃金で、安い土地で展開ができるような所であればどこでも動いていくというような感じはあるのか。
- 従来のシステム系の開発は低賃金だという常識があるが、今のスマートフォンアプリの開発は、コンテンツ系、デザイン系をしっかりと作りこむことで付加価値を大きく上げており、開発単価も高いものになっている。その結果として、開発業務が海外に流出せず、日本にとどまると考えている。
- 産学官だけではなく、産学官金として、金融の果たす役割について、どのような役割を果たしているのか。また、今後期待されるのかどうか。
- スマートフォンアプリ開発については、インターネット環境とスタッフさえ集まれば、大きな資金をかけることなく業務を開始することができる。しかし、型枠の製作や国際特許の取得ということになると、まとまった資金が必要になるため、この点については、弁理士からアドバイスを受けたり、県として手作りでモノが作れる環境を提供する取り組みを進めている。また、大手メーカーからの出資を得て大規模に実施していくという考え方もあるが、このプロジェクトについては、ベンチャーならではの活動環境をしば

らくは継続してきたいと考えている。

- ソフトピアジャパンの場所は、元は何の場所だったのか。次に、産業連関が重要になるが、大垣地域の企業群とどういう連関があるか。また、情報科学芸術大学院大学が少数制を取っていることで、現在の活動ができたかと思うが、卒業生の進路はどういうものがあるのか。
- ソフトピアジャパンの土地は、元来田圃であったところを造成して業務団地として開発した。地元企業の連携については、システム系企業の IT 部門が連携の窓口になっている。また、IAMAS の卒業生の進路は、大学教授や学芸員、ベンチャー企業、地元企業などが挙げられる。
- 大変厳しい財政状況の中で、緊急雇用対策等をしているとのことだが、具体的にどのようなスキームで活用しているのか。
- 民間事業者が、本当に必要としている人材を育成してもらうために、プロポーザル形式で事業者から研修計画を提案してもらった。応募してもらう人に関しても、アプリの開発や企画ができる人材など、様々な観点で応募してもらっている。予算的には 100 人の人材を育成できる額を確保した。

( 以上 )